

復興推進委員会
第2期復興・創生期間までの復興施策の
総括に関するワーキンググループ

現地調査（岩手県）報告

視察行程等

● 実施日

令和6年5月29日（水）

● 参加者

今村座長、阿部構成員、石川構成員、戸塚構成員、奥野委員及び山崎委員(計6名)

※ 復興庁及び岩手県庁の職員が随行。

● 訪問先

岩手県釜石市及び大船渡市

● 行程

【釜石市】

- ① 岩手県釜石地区合同庁舎
(いわて被災者支援センター及び岩手県こころのケアセンター関係)
- ② 釜石市立釜石中学校
(被災した子供への支援関係)

【大船渡市】

- ③ 一般社団法人岩手県栽培漁業協会
(漁業支援関係)



結果概要

① いわて被災者支援センター及び岩手県こころのケアセンター関係の意見交換等

<概要>

岩手県、いわて被災者支援センター及び岩手県こころのケアセンターから、以下の内容についての説明を聴取した後、全体を通じた意見交換を実施。

- 岩手県：復興事業の位置付け並びに復興に関する各種指標（被災者の心のケアに関する支援の状況、被災者の生活再建等に関する支援の状況、被災した子どもたちの状況、生業の再生に対する支援の継続及び移転元地の利活用）
- いわて被災者支援センター（※1）：業務概要、相談実績、相談内容等
- 岩手県こころのケアセンター（※2）：活動経緯、活動内容、成果、長期的課題、今後の活動の方向性等

<意見交換における参加者からの主な意見・発言>

- 発災から13年が経過し、現在では、自立が未だ困難な方への対応が多くなっていると思うが、そのような方々へ継続的な支援を行うためには、長期的な観点から平時の施策に引き継いでいく必要があるのではないか。そのためには、長期的なロードマップの具体化をしていくことが望ましい。
- 心のケアについては、相談内容が震災由来なのかという切り分けが困難であると考えているが、復興庁は時限組織であり、長期的な観点での支援には限界があるため、地域コミュニティによる自立的な支え合いといった観点も重要ではないか。
- 生活の再建がうまくいかなかったという相談が近年増えていることから、切れ目のない支援が必要だと思うが、地域内での既存の組織に引き継ぐなどの役割分担（就労支援、人材育成等）も必要ではないか。

※1 いわて被災者支援センター：東日本大震災で被災し、恒久的な住宅へ移行された後、生活面や経済面等の課題を抱える方からの相談に対応するため、令和3年4月に開設されたもの。

※2 岩手県こころのケアセンター：東日本大震災による精神的負担を抱えている被災者の心身の健康を守るため、きめ細やかで専門的なこころのケアを長期にわたり実施することを目的として設置されたもの。



岩手県釜石地区合同庁舎での意見交換

結果概要

② 釜石市立釜石中学校（被災した子供への支援関係）

<概要>

岩手県教育委員会、釜石中学校及びスクールカウンセラーから、同県における児童生徒数の状況やその経年変化、同県における取組についての説明に加え、スクールカウンセラーの現場からの説明を聴取し、意見交換を実施。

<意見交換における主な内容>

- 継続的な支援を行うため、コミュニティを再建することの重要性及び学校やスクールカウンセラーが果たしてきた役割
- 相談件数が減少傾向にあるものの、個々の相談内容が軽易なものとなっているわけではない現状
- 防災教育における被災経験の正負の効果



釜石中学校での意見交換



種苗施設の視察

③ 一般社団法人 岩手県栽培漁業協会（漁業支援関係）

<概要>

種苗施設の視察後、岩手県水産振興課及び同協会から、東日本大震災からの水産業の復旧・復興状況等についての説明を聴取し、意見交換を実施。

<意見交換における主な内容>

- 震災による種苗の流出や海洋環境の変化に伴う漁獲量の減少
- ALPS処理水の放出に伴う輸入規制強化による収入の減少
- 上記事項への対策（販路開拓、栽培品目の転換等）とその困難さ
- 新規参入・人材育成の促進や生産性向上の取組



岩手県栽培漁業協会との意見交換